

P1-014

長野県における小児慢性特定疾病児童等自立支援員の活動状況と課題について

風間 邦子^{1,2}、中澤 文子^{1,2}、轟 敦子^{1,2}、
西垣 明子¹、塚田 昌大^{1,2}

¹長野県健康福祉部 保健・疾病対策課

²長野県健康福祉部 保健・疾病対策課 信州母子保健推進センター

【目的】

平成27年の児童福祉法改正により、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の位置づけが法律に明記され、都道府県は自立支援員（以下、支援員）を配置して各種支援を行うこととされた。しかし支援員活動については、ガイドライン等がない状況にある。長野県では平成27年度から県庁内に小児看護専門看護師を配置して同事業を開始しており、今回、3年間の活動を振り返る中で小児慢性特定疾病児童等（以下、小慢児童等）と家族への支援及び支援員に求められる役割について考察する。

【方法】

1.県内の小慢児童等の状況を把握するため、医療意見書（H27-29年度）及び療育指導連絡票（H26年度のみ）の記載内容を精査し、認定や指導要望等の把握を行った。調査にあたっては、倫理的配慮として個人情報を除いた非匿名化したデータを用いて集計した。また、県保健所（10か所）の支援実施状況について聞き取り調査を実施した。2.平成28-29年度の活動記録等により支援員の活動内容を精査した。

【結果】

県内の認定者数は1872人（H29.3現在）であった。平成26年度の療育指導連絡票（1436件）では、精神的支援と福祉制度の紹介の指示が全体の約50%であった。申請時に面談を実施した県保健所は、支援員配置前が2所、後は6所であった。平成28-29年度の支援員への相談依頼は、家族43件、保育園や学校等26件、市町村24件、医療機関34件だった。内容別では、NICUからの在宅移行や学校対応等の支援関係172件、認定等の疾病関係83件、申請や制度関係34件であった。また、支援員の訪問件数は、家庭14件、保育園や学校等6件、医療機関6件であり関係者を集めたケース会議に8回参加した。

【考察】

これまでの活動を振り返ると、医療から学校や福祉へのつなぎ手としての支援要望が多く求められた。当県では、小児看護の知見を有す看護師を支援員の要件としているため、必要な支援ニーズに応じて、医療の実情を踏まえ、適切に医療関係者以外の支援者・関係機関に繋ぐ仲介役の役割を担う事ができた。また、支援員配置前は県の立場から保健所に対し、積極的な自立支援の関与を行えなかったが、県庁内に配置したことにより、関係機関と連携し、自立支援事業を推し進める施策展開も視野に入れる事が可能となった。一方、家族が抱える不安を話せる場所が不明確であるなど家族支援の観点での支援構築が課題となっており、今後は、家族が求める支援ニーズの調査を検討していきたい。

P1-015

市町村保健師の乳幼児健診に必要なスキルに対する自己評価と研修ニーズに関する検討

塚田 昌大、中澤 文子、轟 敦子、白鳥 啓子、
伊藤 照子、伊藤 有子、吉田 恵理、西垣 明子

長野県 健康福祉部 保健・疾病対策課 信州母子保健推進センター

【目的】

長野県では、多様化する母子保健ニーズに対応が求められる市町村等に対する技術支援を強化することを目的に、平成27年度に信州母子保健推進センターを設置した。同センターでは、健康課題から子育て支援まで広い観点で必要な支援につなげる入口となる乳幼児健診（以下、乳健）を母子保健の基本と位置づけ、乳健の基本技術の研修に力を入れている。ニーズに基づいた研修を提供し県内の母子保健水準の向上を図るため、市町村保健師の知識や技術に対する自己評価を分析し、求められる研修内容について検討を行った。

【方法】

平成29年度に信州母子保健推進センターが主催した研修会（計3回）に参加した市町村保健師に対して、乳健に必要な知識の理解度、評価・手技等に関して自信度、健診事業に対する負担感・やりがいなどについて自記式質問票を配布・回収し分析をおこなった（研修参加者162名、回答者123名、回収率76%）。

【結果】

乳健に必要な知識の理解では、身体発育について、9割で理解があるとした一方で、スクリーニングすべき疾病の知識について理解があると回答した者は56%と低い状況だった。評価・手技の自信については、身体発育の評価については約8割が自信ありとしている一方で、精神発達、問診の実施、潜在的な困り事等の評価、気になる所見の伝え方等については5割以下であった。経験年数別の比較では、いずれの項目においても、5年未満で理解している、あるいは自信があるとする割合が有意に低かった。健診事業のやりがいについては、9割以上で「ある」としている一方で、4割が負担感を感じており、特に経験年数5年未満および小規模町村において負担感を感じている保健師の割合が多い傾向であった。

【考察】

今回の調査では、疾病スクリーニングなどの基本となる知識や近年重要視されている発達障がいや社会的要因への支援につなげるための潜在的な困りごと等の評価や「気になる所見」の伝え方などのコミュニケーションスキルに関わる技術などに課題を抱えている状況が明らかになった。また、経験による知識・技術の取得機会の少ない経験の浅い、あるいは小規模町村の保健師では全般的に理解や自信が不足している状況であったために、これら対象者には系統的な研修の提供が必要と考えられた。今回の結果を踏まえた研修内容あるいは市町村への個別支援（指導）を提供し県内母子保健水準の向上に努めたい。